

(統計法に基づく基幹統計調査)

平成24年度

学校基本調査結果報告書

平成24年5月1日調査

滋 賀 県

はじめに

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和23年から文部科学省が毎年実施しているものであり、統計法に基づく基幹統計調査です。

この調査では、全国すべての学校で、その学校数・学級数・在学者数・教職員数・施設・経費等が漏れなく調査されます。

学校基本調査の結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、年次的推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てることができます。

この報告書は、平成24年5月1日現在で実施しました平成24年度の調査の滋賀県の結果（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校・各種学校）をとりまとめたものです。関係各分野で参考資料として御活用いただければ幸いです。

この調査の実施にあたり、御協力をいただきました各学校、教育委員会および市町関係の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年3月

滋賀県総合政策部統計課長 樋本伸夫

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	
	概況	
	1 学校調査	3
	2 卒業後の状況調査	4
	学校調査	
	1 幼稚園	5
	2 小学校	7
	3 中学校	10
	4 高等学校	13
	5 特別支援学校	17
	6 専修学校	18
	7 各種学校	19
	不就学学齢児童生徒調査	19
	卒業後の状況調査	
	1 中学校卒業生	20
	2 高等学校卒業生	23
	3 特別支援学校卒業生	28
III	統計表	
	1 総括表	30
	2 幼稚園 (第1表～第4表)	31
	3 小学校 (第5表～第10表)	38
	4 中学校 (第11表～第16表)	45
	5 高等学校 (第17表～第24表)	50
	6 特別支援学校 (第25表～第30表)	56
	7 専修学校 (第31表～第35表)	59
	8 各種学校 (第36表～第39表)	62
	9 中学校卒業後の状況 (第40表～第43表)	64
	10 高等学校(全日制・定時制)卒業後の状況 (第44表～第52表)	72
	11 特別支援学校卒業後の状況 (第53表～第54表)	83
	12 高等学校(通信制) (第55表～第59表)	85
	13 高等学校(通信制)卒業後の状況 (第60表)	86
	14 不就学学齢児童生徒数調査 (第61表)	87
	15 学校施設調査 (第62表、第63表)	88
IV	参 考 「平成24年度学校基本調査報告書」(文部科学省)	89
	用語の説明	136

I 調査の概要

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)、統計法施行令(平成20年政令第334号)および学校基本調査規則(昭和27年文部省令第4号)に基づいて、毎年実施されているものです。

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

平成24年5月1日

3 調査の対象

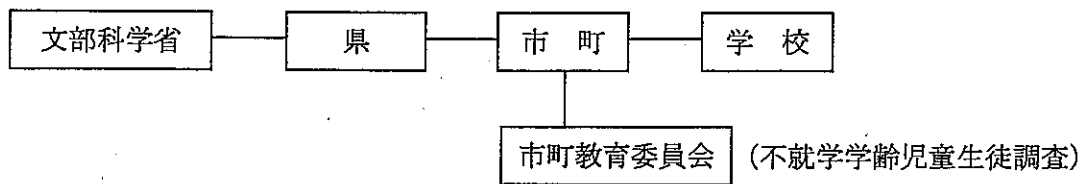
- (1) 学校調査・・・・・・・・・・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校および各種学校
- (2) 学校通信教育調査・・・・・・通信制課程を置く高等学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査・・不就学の学齢児童および学齢生徒
- (4) 学校施設調査・・・・・・・・・・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校および各種学校
公立の専修学校および各種学校
- (5) 卒業後の状況調査・・・・・・中学校、高等学校、中等教育学校および特別支援学校の中学部・高等部の卒業生

4 調査の種類と主要調査事項等

調査の種類	主な調査事項	報告者
学校調査	学級数、在学者数、教職員数、入学者および卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学科数、生徒数、教職員数	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除・猶予者、1年以上居所不明者、前年度中に死亡した学齢児童生徒数	市町教育委員会
学校施設調査	私立学校および公立専修学校の土地、建物の面積	私立学校設置者 又は学校長
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(中学部・高等部)卒業生の進路状況	学校長

5 調査の系統

(1) 市町村立および私立の小学校、中学校、幼稚園、専修学校および各種学校



(2) 高等学校、中等教育学校および県立学校



利用上の注意

1. この報告書は、学校基本調査規則に基づく、県知事が調査すべき公立および私立の諸学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校）および文部科学大臣が直接調査する国立の学校（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）について掲載しました。
2. 学校数には、分校および休校中の学校も1校として含まれています。
3. 教員数（本務者）には、充て指導主事、学校に籍を置き教育委員会事務局・教育研究所等に勤務する者、留学者、海外日本人学校派遣者、退職者、教員組合事務専従者、産休代替者および育児休業代替者が含まれています。
4. 年齢は平成24年4月1日現在の満年齢です。
5. 比率の算出については単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。
6. 統計表の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「－」 計数がない場合
 - 「0.0」 計数が単位未満の場合
 - 「…」 計数出現があり得ない場合または調査対象とならなかった場合
7. 参考で掲載している数値は、「平成24年度学校基本調査報告書」（文部科学省刊行）によるものです。

Ⅱ 調査結果の概要

概況

1. 学校調査

(1) 学校数（高等学校通信制を除く。以下同じ。）

総学校数（国立を含む）は、647校で前年度より1校増加しました。

学校種別にみると、幼稚園194園（前年度より1園増）、小学校233校（同2校減）、中学校107校（同増減なし）、高等学校58校（同増減なし）、中等教育学校1校（新設）、特別支援学校15校（同増減なし）、専修学校27校（同増減なし）、各種学校12校（同1校増加）となっています。

(2) 在学者数

在学者数は、幼稚園19,674人（前年度より258人増）、小学校84,910人（同1,185人減）、中学校43,221人（同210人増）、高等学校38,954人（同348人増）、特別支援学校2,077人（同93人増）、専修学校2,345人（同101人増）、各種学校765人（同108人増）でした。

(3) 教員数（本務者）

本務教員数は、幼稚園1,749人（前年度より77人増）、小学校5,292人（同28人増）、中学校3,053人（同37人増）、高等学校2,806人（同22人増）、特別支援学校1,203人（同23人増）、専修学校219人（同18人増）、各種学校73人（同14人増）でした。

◆ 学校種別学校数、在学者数、教員数

（単位：校（園）、人）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全・定)	中等教育 学校	特別支援 学校	専修学校	各種学校	計	高等学校 (通信制)
学校(園)数	194 (193)	233 (235)	107 (107)	58 (58)	1 -	15 (15)	27 (27)	12 (11)	647 (646)	4 (4)
在学者数	19,674 (19,416)	84,910 (86,095)	43,221 (43,011)	38,954 (38,606)	40 -	2,077 (1,984)	2,345 (2,244)	765 (657)	191,986 (192,013)	1,691 (1,752)
教員数 (本務者)	1,749 (1,672)	5,292 (5,264)	3,053 (3,016)	2,806 (2,784)	19 -	1,203 (1,180)	219 (201)	73 (59)	14,414 (14,176)	55 (52)

(注)1. 学校(園)数には、国立の学校および休校を含みます。また、分校も1校とします。

2. 高等学校(通信制)は学校調査に含まれていないため、別掲で計上しています。なお、高等学校(通信制)4校のうち、うち1校は定時制と、1校は全日制・定時制との併置校であるため、学校数は高等学校(全・定)にも計上されています。

3. ()書きは、前年度の数値です。

(4) 長期欠席者数

平成23年度間（平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間）の長期欠席者（30日以上欠席者）の数は、小学校が871人で前年度間より66人減少、中学校が1,554人で前年度間より94人減少しました。

理由別では、小学校、中学校とも「不登校」が最も多く、小学校では349人（長期欠席者数に占める割合は40.1%）、中学校では1,147人（同73.8%）となっています。

◆ 理由別長期欠席者数(30日以上欠席者)

(単位:人、%)

平成23年度間	合計	病 気	経済的理由	不 登 校	長期欠席者数に 占める割合	そ の 他	全児童・生徒数に占める 「長期欠席者」の割合	
							滋賀県	全 国
小 学 校	871 (937)	248 (298)	- -	349 (375)	40.1 (40.0)	274 (264)	1.01 (1.08)	0.79 (0.75)
中 学 校	1,554 (1,648)	176 (173)	- (1)	1,147 (1,191)	73.8 (72.3)	231 (283)	3.61 (3.90)	3.42 (3.50)

(注) () 書きは、前年度の数値です。

2. 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

平成24年3月の中学校卒業生総数は14,226人で、前年より453人増加しました。

このうち、高等学校等進学者は14,067人で、高等学校等進学率は98.9%となり、前年と同率でした。

一方、就職者総数(就職者数に、高等学校等に進学しながら就職している者を加えた数)は33人で、就職率は0.2%となり、前年より0.1ポイント低下しました。

(2) 高等学校卒業生

平成24年3月の高等学校卒業生総数は、12,067人で前年より119人減少しました。

このうち、大学等進学者は6,918人で、大学等進学率は57.3%となり、前年より0.7ポイント低下しました。

一方、就職者総数(就職者数に、大学・専修学校等へ進学・入学しながら就職している者を加えた数)は2,059人で、就職率は17.1%となり、前年より1.0ポイント上昇しました。

◆ 状況別卒業生数(中学校および高等学校[全・定]、平成24年3月卒)

(単位:人)

	卒業生 総 数	A 進学者 (高等学校等 ・大学等)	B 専修学校 進学者	C 専修学校 一般課程等 入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者	F 一時的 な仕事に 就いた者	G 左記 以外の 者	H 不詳・ 死亡の 者	ABCDの うち就職者 (再掲)	進学率 % (高等学校 等・大学等)	就職率 %
中学校	14,226	14,067	2	2	10	28		116	1	5	98.9	0.2
男子	7,359	7,260	1	1	9	17		71	-	4	98.7	0.3
女子	6,867	6,807	1	1	1	11		45	1	1	99.1	0.2
(前年度)	(13,773)	(13,621)	(4)	(1)	(8)	(33)		(106)	-	(2)	(98.9)	(0.3)
高等学校	12,067	6,918	1,799	465	78	2,057	255	495	-	2	57.3	17.1
男子	6,114	3,414	740	364	75	1,211	79	231	-	1	55.8	19.8
女子	5,953	3,504	1,059	101	3	846	176	264	-	1	58.9	14.2
(前年度)	(12,186)	(7,067)	(1,805)	(518)	(95)	(1,968)	(258)	(475)	(-)	(-)	(58.0)	(16.1)

(注)1. 中学校卒業生総数には、国立の中学校卒業生を含みます。

2. 「進学者」は、中学校においては高等学校等へ、高等学校においては大学・短大等へ進学した者です。

3. 「専修学校進学者」は、中学校においては専修学校(高等課程)へ、高等学校においては専修学校(専門課程)へ進学した者です。

4. 「就職率」は、卒業生総数に占める就職者総数「E 就職者+A B C Dのうち就職者(再掲)」の割合です。

5. () 書きは、前年度の数値です。

学校調査

1. 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は194園で、前年度より1園増加しました。

設置者別では、国立1園、市立147園(うち分園4園)、町立15園(同1園)、私立31園(学校法人立27園、その他の法人立4園)となっています。

園児数(在園者)別にみると、園児数1～50人が57園と最も多く、次いで51～100人が47園、101～150人が41園となっています。(表-1、表-2、表-3)

表-1 設置者別幼稚園数

園数	(単位:園)									
	国立	公立				私立				合計
		県立	市立	町立	計	学校法人	その他の法人	個人	計	
	1	-	147(4)	15(1)	162(5)	27	4	-	31	194(5)

(注) () 内の数値は分園で内数です。

表-2 園児数別幼稚園数

	(単位:園)									
	計	園児数(人)								
		0	1～50	51～100	101～150	151～200	201～250	251～300	301～400	
計	194	3	57	47	41	31	8	6	1	
国立	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
公立	162	2	53	39	32	25	5	6	-	
私立	31	1	4	8	9	5	3	-	1	

表-3 幼稚園の園数等の推移

年度	園数	学級数	園児数	対前年度 増加率	本務 教員数	対前年度 増加率	本務教員1人当 たりの園児数		修了者数	就園率	
							滋賀県	全国		滋賀県	全国
							人	人		%	%
平成14	193	806	18,612	4.4	1,354	5.2	13.7	16.4	8,271	59.2	59.9
15	194	843	19,595	5.3	1,449	7.0	13.5	16.2	8,265	57.9	59.3
16	190	846	19,795	1.0	1,502	3.7	13.2	16	8,379	58.5	58.9
17	190	859	19,826	0.2	1,543	2.7	12.8	15.8	8,177	56.1	58.4
18	189	872	19,887	0.3	1,533	△ 0.6	13	15.6	8,297	57.2	57.7
19	188	882	20,047	0.8	1,585	3.4	12.6	15.3	7,996	55.8	57.2
20	190	888	20,111	0.3	1,592	0.4	12.6	15.1	8,133	55.7	56.7
21	192	890	19,558	△ 2.7	1,594	0.1	12.3	14.7	8,133	56.5	56.4
22	192	887	19,278	△ 1.4	1,646	3.3	11.7	14.5	7,871	55.9	56.2
23	193	891	19,416	0.7	1,672	1.6	11.6	14.5	7,798	56.3	55.7
24	194	920	19,674	1.3	1,749	4.6	11.2	14.5	7,347	55.0	55.1

(注) 学級数はN学級を含みます。

※N学級とは、学級が設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいう。

(2) 園児数

園児数は19,674人(男子10,066人、女子9,608人)で、前年度より258人増加(1.3%増)しました。

園児数を設置者別にみると、国立が159人、公立が15,773人、私立が3,742人となっています。公立の占める割合は80.2%で、前年度より1.1ポイント低下しました。

また、本務教員1人当たりの園児数は11.2人(対前年度0.4人減)で、全国平均14.5人と比べると3.3人少なくなっています。過去10年間をみると減少傾向にあり、10年前の平成14年度(13.7人)と比べると、2.5人減となっています。(表-3, 統計表第1表)

(3) 学級数

学級数(N学級*を含む)は920学級(国立5学級、公立752学級、私立163学級)で、前年度より29学級増加しました。N学級は17学級でした。

次に、在園児のいる903学級を編制方式別にみると、3歳児のみが243学級(構成比26.9%)、4歳児のみが320学級(同35.4%)、5歳児のみが323学級(同35.8%)、3歳児と4歳児と5歳児の合同が17学級(同1.9%)となっています。

また、収容人数別では、21~25人が247学級(構成比27.4%)と最も多く、次いで1~15人が189学級(同20.9%)、16~20人が186学級(同20.6%)、26~30人が161学級(同17.8%)となっています。(表-3, 統計表第1表, 第3表, 第4表)

*N学級とは、学級が設置されているが、5月1日現在在園者がいない学級をいう。

(4) 教員数

本務教員数は1,749人(男子84人、女子1,665人)で、前年度より77人増加(4.6%増)しました。

男女の割合では、男子教員4.8%、女子教員95.2%と女子教員がほとんどを占めており、過去10年間でもほぼ同様の構成比となっています。(表-3, 表-4)

表-4 本務教員の男女の割合

年度	計 人	(幼稚園)			
		男子教員 人	女子教員 人	男子教員の割合 %	女子教員の割合 %
平成 14	1,354	47	1,307	3.5	96.5
15	1,449	52	1,397	3.6	96.4
16	1,502	49	1,453	3.3	96.7
17	1,543	51	1,492	3.3	96.7
18	1,533	48	1,485	3.1	96.9
19	1,585	48	1,537	3.0	97.0
20	1,592	53	1,539	3.3	96.7
21	1,594	55	1,539	3.5	96.5
22	1,646	60	1,612	3.6	96.4
23	1,672	60	1,612	3.6	96.4
24	1,749	84	1,665	4.8	95.2

(5) 修了者数および就園率

平成24年3月の幼稚園修了者数は7,347(男子3,757人、女子3,590人)で、前年度より451人減少(5.8%減)しました。

また、本年度の小学校第1学年児童数(13,350人)に対する幼稚園修了者の比率(就園率)は、前年度より1.3ポイント低下して55.0%となり、全国平均55.1%を0.1ポイント下回っています。

(表-3)

2. 小学校

(1) 学校数

学校数は233校(本校231校、分校2校)で、前年度より2校減少しました。

設置者別では、国立1校、公立231校(うち分校2校)、私立1校となっています。(表-5,表-7)

表-5 設置者別学校数

(小学校)

	国立	公立		計	私立	合計
		市立	町立			
学校数	1	214	17	231(2)	1	233(2)

(注) () 内の数値は分校で内数です。

これを規模別にみると、児童数500人未満の学校が最も多く167校(対前年度2校減)で、全体の71.7%を占めています。500人以上1,000人未満の学校が61校(同1校減)、1,000人以上の学校が5校(同1校増)となっています。

(表-6)

表-6 規模別学校数の推移

(小学校)

区分	平成19年度		20		21		22		23		24	
	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %
500人未満	173	73.0	166	70.3	166	70.6	167	70.8	169	71.9	167	71.7
500人以上1,000人未満	60	25.3	65	27.5	65	27.7	65	27.5	62	26.4	61	26.2
1,000人以上	4	1.7	5	2.1	4	1.7	4	1.7	4	1.7	5	2.1
合計	237	100.0	236	100.0	235	100.0	236	100.0	235	100.0	233	100.0

(2) 児童数

児童数は84,910人(男子43,699人、女子41,211人)で、前年度より1,185人減少(1.4%減)しました。

1学級当たりの児童数は24.1人(対前年度0.3人減)で、全国平均の24.6人より0.5人少なくなっています。過去10年間をみると減少傾向にあり、10年前の平成14年度(26.5人)と比べると、2.4人減となっています。

また、本務教員1人当たりの児童数は16.0人(対前年度0.4人減)で、全国平均の16.2人より0.2人少なくなっています。

(表-7, 統計表第5表)

(3)学 級 数

学級数は3,520学級で、前年度より6学級減少しました。

これを学級編制別にみると、単式学級は2,947学級(対前年度30学級減)、複式学級は17学級(同3学級増)、特別支援学級は556学級(同21学級増)となっています。

(表-7, 統計表第8表)

表-7 小学校の学校数等の推移

年度	学校数	学級数	児童数	対前年度 増加率	本 務 教員数	対前年度 増加率	1学級当たり の児童数		本務教員1人 当たりの児童数	
							滋賀県	全国	滋賀県	全国
	校	学級	人	%	人	%	人	人	人	人
平成 14	237(5)	3,225	85,409	△ 0.8	4,846	1.2	26.5	26.7	17.6	17.6
15	239(5)	3,242	85,170	△ 0.3	4,887	0.8	26.3	26.5	17.4	17.5
16	238(4)	3,285	85,385	0.3	4,949	1.3	26.0	26.3	17.3	17.4
17	236(4)	3,276	85,767	0.4	4,961	0.2	26.2	26.1	17.3	17.3
18	237(4)	3,417	86,465	0.8	5,006	0.9	25.3	25.9	17.3	17.2
19	237(4)	3,478	86,354	△ 0.1	5,094	1.8	24.8	25.7	17.0	17.1
20	236(3)	3,504	87,220	1.0	5,148	1.1	24.9	25.6	16.9	17.0
21	235(3)	3,526	87,258	0.0	5,205	1.1	24.7	25.4	16.8	16.8
22	236(3)	3,551	86,907	△ 0.4	5,251	0.9	24.5	25.2	16.6	16.7
23	235(3)	3,526	86,095	△ 0.9	5,264	0.2	24.4	24.9	16.4	16.4
24	233(3)	3,520	84,910	△ 1.4	5,292	0.5	24.1	24.6	16.0	16.2

(注) 学校数の () 内の数値は分校で内数です。

(4)特別支援学級の在籍児童数

特別支援学級の在籍児童数は2,120人で、前年度より73人増加しました。

(表-8)

表-8 特別支援学級の種類別学級数、児童数

(小学校)

区 分	児 童 数 (人)						計	学級数
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
知的障害	183	200	189	209	236	220	1,237	259
肢体不自由	8	12	8	9	15	8	60	50
病弱・身体虚弱	2	3	4	7	3	4	23	20
弱 視	2	7	4	2	2	1	18	16
難 聴	4	1	5	5	4	2	21	19
言語障害	-	-	-	-	-	-	-	-
情緒障害	99	128	147	142	144	101	761	192
合 計	298	351	357	374	404	336	2,120	556

(5) 長期欠席者数

平成23年度間（平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間）の30日以上
の長期欠席者数は871人で、前年度間より66人減少しました。

総児童数に占める割合は1.01%で、前年度間より0.07ポイント低下しましたが、全国平均の
0.79%を0.22ポイント上回りました。平成19年度間までは増加傾向にありましたが、平成
20年度間以降2年連続減少、平成22年度間微増、平成23年度間減少となりました。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」が349人(全体の40.1%)で最も多く、次いで「その
他」*が274人(同31.5%)、「病気」が248人(同28.5%)、「経済的理由」が0人となっ
ています。

(図-1, 表-9)

※「その他」：「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由によるもの

図-1 理由別長期欠席者数の推移(小学校)

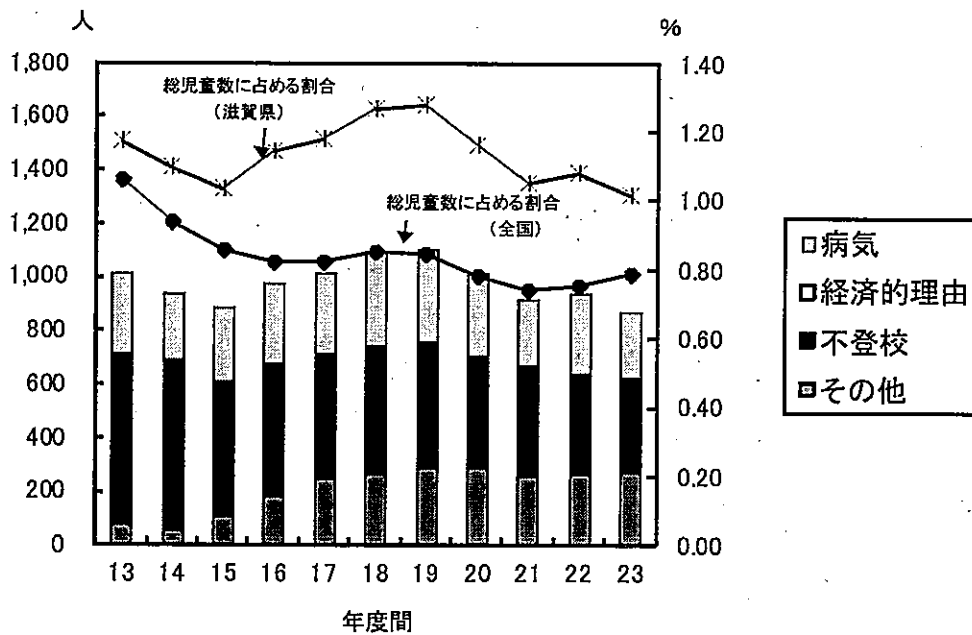


表-9 理由別長期欠席者数

(小学校)

年度間	合計	病気	経済的理由	不登校	その他	総児童数に占める割合	
						滋賀県	全国
	人	人	人	人	人	%	%
平成 13	1,010	300	-	631	79	1.17	1.06
14	935	244	1	639	51	1.09	0.94
15	881	275	-	500	106	1.03	0.86
16	976	302	2	492	180	1.14	0.82
17	1,008	298	3	459	248	1.18	0.82
18	1,092	354	6	468	264	1.26	0.85
19	1,104	346	2	471	285	1.28	0.84
20	1,013	306	8	414	285	1.16	0.78
21	913	244	5	406	258	1.05	0.74
22	937	298	-	375	264	1.08	0.75
23	871	248	-	349	274	1.01	0.79

(6)教 員 数

本務教員数は 5,292人(男子1,980人、女子3,312人)で、前年度より28人増加(0.5%増)しました。男女の割合では男子教員37.4%、女子教員62.6%となっています。

本務教員数は年々増加しており、10年前の平成14年度(4,846人)と比べると、9.2%増となっています。(表-7, 表-10)

表-10 本務教員の男女の割合

(小学校)

年 度	計	男子教員		女子教員		男子教員の割合		女子教員の割合	
		人	人	人	人	%	%	%	%
平成 14	4,846	1,792	3,054	37.0	63.0				
15	4,887	1,809	3,078	37.0	63.0				
16	4,949	1,822	3,127	36.8	63.2				
17	4,961	1,832	3,129	36.9	63.1				
18	5,006	1,863	3,143	37.2	62.8				
19	5,094	1,908	3,186	37.5	62.5				
20	5,148	1,928	3,220	37.5	62.5				
21	5,205	1,928	3,277	37.0	63.0				
22	5,251	1,952	3,299	37.2	62.8				
23	5,264	1,961	3,303	37.3	62.7				
24	5,292	1,980	3,312	37.4	62.6				

3. 中 学 校

(1)学 校 数

学校数は107校(本校106校、分校1校)で、前年度と同数でした。

設置者別では、国立1校、公立101校(うち分校1校)、私立5校となっています。

(表-11, 表-13)

表-11 設置者別学校数

(中学校)

	国 立	公 立			計	私 立	合 計
		県 立	市 立	町 立			
学 校 数	1	3	91(1)	7	101(1)	5	107(1)

(注) () 内の数値は分校で内数です。

これを規模別にみると、生徒数500人未満の学校は75校、500人以上1,000人未満の学校は32校で、それぞれ3年連続同数でした。(表-12)

表-12 規 模 別 学 校 数 の 推 移

(中学校)

区 分	平成19年度		20		21		22		23		24	
	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %	校	構成比 %
500 人 未 満	75	70.1	76	71.0	74	69.2	75	70.1	75	70.1	75	70.1
500人以上1,000人未満	32	29.9	31	29.0	33	30.8	32	29.9	32	29.9	32	29.9
合 計	107	100.0	107	100.0	107	100.0	107	100.0	107	100.0	107	100.0

(2) 生徒数

生徒数は 43,221人(男子 22,205人、女子 21,016人)で、前年度に比べ210人増加(0.5%増)しました。

1学級当たりの生徒数は29.0人(対前年度0.1人減)で、全国平均29.0人と同数になっています。過去10年間をみると減少傾向にあり、10年前の平成14年度(31.2人)と比べると、2.2人減となっています。

また、本務教員1人当たりの生徒数は14.2人(対前年度0.1人減)で、全国平均の14.0人より0.2人多くなっています。

(表-13, 統計表第11表)

(3) 学級数

学級数は 1,490学級で、前年度より13学級増加しました。

これを学級編制別にみると、単式学級は1,256学級(対前年度1学級増)、複式学級は0学級(同増減なし)、特別支援学級は234学級(同12学級増)となっています。(表-13, 統計表第14表)

表-13 中学校の学校数等の推移

年度	学校数	学級数	生徒数	対前年度 増加率	本務 教員数	対前年度 増加率	1学級当たり の生徒数		本務教員1人 当たりの生徒数	
							滋賀県	全国	滋賀県	全国
平成 14	校 103(1)	学級 1,462	人 45,683	% △ 3.4	人 2,967	% △ 1.8	人 31.2	人 31.7	人 15.4	人 15.2
15	107(1)	1,455	44,394	△ 2.8	2,992	0.8	30.5	31.3	14.8	14.9
16	106(1)	1,438	42,785	△ 3.6	2,977	△ 0.5	29.8	31.0	14.4	14.7
17	106(1)	1,422	42,261	△ 1.2	2,960	△ 0.6	29.7	30.7	14.3	14.6
18	106(1)	1,410	41,581	△ 1.6	2,907	△ 1.8	29.5	30.4	14.3	14.5
19	107(1)	1,452	42,133	1.3	2,975	2.3	29.0	30.2	14.2	14.5
20	107(1)	1,446	41,958	△ 0.4	2,984	0.3	29.0	30.0	14.1	14.4
21	107(1)	1,452	42,412	1.1	2,988	0.1	29.2	29.7	14.2	14.4
22	107(1)	1,459	42,232	△ 0.4	2,972	△ 0.5	28.9	29.4	14.2	14.2
23	107(1)	1,477	43,011	1.8	3,016	1.5	29.1	29.2	14.3	14.1
24	107(1)	1,490	43,221	0.5	3,053	1.2	29.0	29.0	14.2	14.0

(注) 学校数の () 内の数値は分校で内数です。

(4) 特別支援学級の在籍生徒数

特別支援学級の在籍生徒数は 782人で、前年度より85人増加しました。

(表-14)

表-14 特別支援学級の種別別生徒数

(中学校)

区分	生徒数 (人)			計	学級数
	1年	2年	3年		
知的障害	178	156	139	473	105
肢体不自由	8	16	5	29	27
病弱・身体虚弱	1	4	4	9	9
弱視	2	2	2	6	6
難聴	4	2	8	14	13
言語障害	-	-	-	-	-
情緒障害	82	81	88	251	74
合計	275	261	246	782	234

(5) 長期欠席者数

平成23年度間（平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間）の30日以上
の長期欠席者数は1,554人で、前年度間より94人減少しました。

総生徒数に占める割合は3.61%で、前年度間より0.29ポイント低下しましたが、全国平均の
3.42%を0.19ポイント上回りました。平成19年度間までは増加が続いていましたが、平成
20年度間以降4年連続減少しています。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」が1,147人(全体の73.8%)で最も多く、次いで「そ
の他」*が231人(同14.9%)、「病気」が176人(同11.3%)、「経済的理由」が0人とな
っています。

(図-2, 表-15)

*「その他」：「病気」, 「経済的理由」, 「不登校」のいずれにも該当しない理由によるもの

図-2 理由別長期欠席者数の推移(中学校)

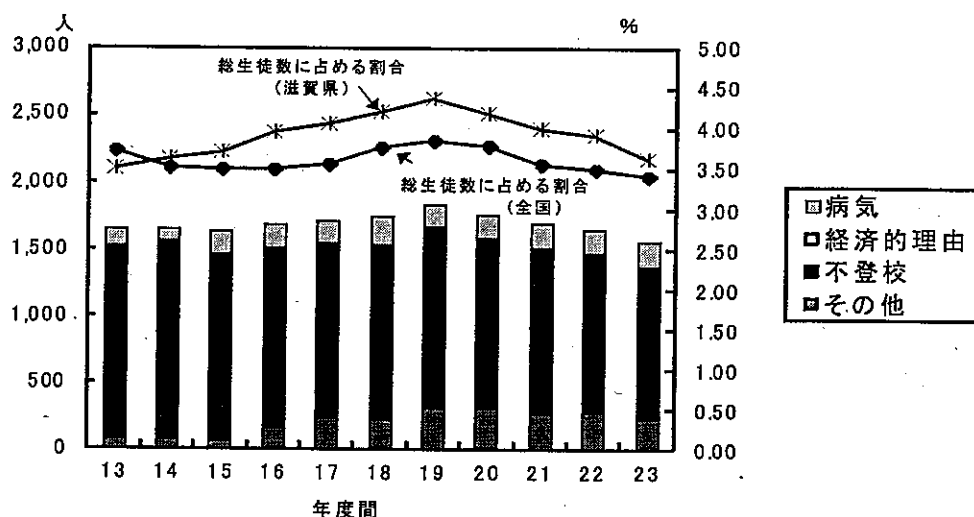


表-15 理由別長期欠席者数

(中学校)

年度間	合計	病気	経済的理由	不登校	その他	総生徒数に占める割合	
						滋賀県	全国
	人	人	人	人	人	%	%
平成 13	1,648	131	-	1,445	72	3.49	3.72
14	1,649	88	2	1,489	70	3.61	3.52
15	1,640	179	6	1,390	65	3.69	3.50
16	1,689	186	5	1,342	156	3.95	3.48
17	1,709	159	4	1,305	241	4.04	3.55
18	1,746	206	6	1,307	227	4.20	3.76
19	1,836	169	1	1,359	307	4.36	3.84
20	1,754	172	2	1,265	315	4.18	3.78
21	1,696	190	1	1,230	275	4.00	3.56
22	1,648	173	1	1,191	283	3.90	3.50
23	1,554	176	-	1,147	231	3.61	3.42

(6)教 員 数

本務教員数は 3,053人(男子 1,793人、女子 1,260人)で、前年度より37人増加(1.2%増)しました。男女の割合では、男子教員58.7%、女子教員41.3%となっています。

本務教員数は過去10年間では、ほぼ横ばいが続いてきましたが、平成23年度から増加しています。

(表-13, 表-16)

表-16 本務教員の男女の割合

年 度	計	(中学校)			
		男子教員	女子教員	男子教員の割合	女子教員の割合
	人	人	人	%	%
平成 14	2,967	1,794	1,173	60.5	39.5
15	2,992	1,787	1,205	59.7	40.3
16	2,977	1,771	1,206	59.5	40.5
17	2,960	1,747	1,213	59.0	41.0
18	2,907	1,726	1,181	59.4	40.6
19	2,975	1,759	1,216	59.1	40.9
20	2,984	1,754	1,230	58.8	41.2
21	2,988	1,745	1,243	58.4	41.6
22	2,972	1,755	1,217	59.1	40.9
23	3,016	1,767	1,249	58.6	41.4
24	3,053	1,793	1,260	58.7	41.3

4. 高等学校

a 全日制、定時制課程

(1)学 校 数

学校数は58校(公立49校、私立9校)で、前年度と同数でした。

課程別では、全日制のみが51校(公立43校、私立8校)、定時制のみが3校(公立3校)、全日制と定時制の両方ある併置校が4校(公立3校、私立1校)となっています。(表-17, 表-19)

表-17 設置者別学校数

設置者別	(高等学校)								
	公 立				私 立				合 計
	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置	計	
学 校 数	43	3	3	49	8	-	1	9	58

(2)入 学 状 況

今年度の高等学校入学者数は13,248人で、前年度より359人増加しました。課程別では、公立全日制10,396人(対前年度229人増)、私立全日制2,461人(同107人増)、公立定時制201人(同8人減)、私立定時制190人(同31人増)となっています。

また、入学志願者数は25,985人で、前年度より966人増加しました。課程別では、公立全日制14,481人(対前年度532人増)、私立全日制10,810人(同317人増)、公立定時制

208人(同17人減)、私立定時制486人(同134人増)となっています。

志願倍率(入学志願者の入学定員に対する倍率)は全体で1.91倍でした。課程別では、公立全日制が1.38倍、私立全日制が4.06倍、公立定時制が0.74倍、私立定時制が3.04倍でした。

入学志願者が実際に入学した割合(入学率)は全体で51.0%でした。課程別では公立全日制が71.8%、私立全日制が22.8%、公立定時制が96.6%、私立定時制が39.1%でした。

高等学校入学者のうち他府県所在の中学校出身者は246人(男子144人、女子102人)で、前年度より25人減少(9.2%減)しました。また、入学者全体に占める割合は1.9%で、前年度より0.2ポイント低下しました。

入学者のうち過年度中学校卒業者は41人(男子32人、女子9人)で、前年度より15人減少(26.8%減)しました。入学者全体に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント低下しました。

(表-18, 統計表第18表)

表-18 高等学校課程別入学者数等

区分	入学者数 人	対前年差 人	入学志願者数 人	対前年差 人	志願倍率 倍	入学率 %	入学定員 人
公立全日制	10,396	229	14,481	532	1.38	71.8	10,480
私立全日制	2,461	107	10,810	317	4.06	22.8	2,665
公立定時制	201	△8	208	△17	0.74	96.6	280
私立定時制	190	31	486	134	3.04	39.1	160
計	13,248	359	25,985	966	1.91	51.0	13,585

(注) 志願倍率(倍) = $\frac{\text{入学志願者数}}{\text{入学定員}}$ 入学率(%) = $\frac{\text{入学者数}}{\text{入学志願者数}} \times 100$

表-19 高等学校(全日制、定時制課程)の学校数等の推移

年度	学校数				生徒数		本務教員数		本務教員1人 当たりの生徒数	
	計	全日制	定時制	併置	生徒数	対前年度 増加率	本務 教員数	対前年度 増加率	滋賀県	全国
	校	校	校	校	人	%	人	%	人	人
平成 14	58	50	4	4	43,920	△2.8	3,041	△1.2	14.4	15.0
15	58	50	4	4	42,694	△2.8	2,989	△1.7	14.3	14.7
16	58	50	4	4	42,003	△1.6	2,966	△0.8	14.2	14.5
17	58	50	4	4	40,782	△2.9	2,915	△1.7	14.0	14.3
18	58	51	4	3	39,892	△2.2	2,853	△2.1	14.0	14.1
19	58	51	4	3	38,676	△3.0	2,817	△1.3	13.7	14.0
20	58	51	3	4	38,431	△0.6	2,797	△0.7	13.7	14.0
21	58	51	3	4	38,126	△0.8	2,768	△1.0	13.8	14.0
22	58	51	3	4	38,706	1.5	2,802	1.2	13.8	14.1
23	58	51	3	4	38,606	△0.3	2,784	△0.6	13.9	14.1
24	58	51	3	4	38,954	0.9	2,806	0.8	13.9	14.1

(注) 生徒数には、専攻科生徒を含みます。

(3) 生徒数

生徒数は、総数が 38,954人(男子 19,900人、女子 19,054人)で、前年度より 348人増加(0.9%増)しました。

本科の生徒数を課程別にみると、全日制 37,632人(公立 30,559人、私立 7,073人)、定時制 1,322人(公立 833人、私立 489人)となっています。また、本科の生徒数を学科別にみると、全日制では、普通科が 27,088人(全日制全体の72.0%)で最も多く、次いで総合学科が 3,690人(同9.8%)、工業に関する学科が 2,410人(同6.4%)、商業に関する学科が 1,522人(同4.0%)となっています。

一方、定時制では、普通科が 878人(定時制全体の66.4%)、工業に関する学科が 248人(同18.8%)、家庭に関する学科が 115人(同8.7%)、商業に関する学科が 81人(同6.1%)となっています。

また、本務教員1人当たりの生徒数は13.9人(対前年度同じ)で、全国平均14.1人より0.2人少なくなっています。過去10年間をみると減少傾向にありましたが、平成20年度以降はほぼ横ばいとなっています。

(表-19, 図-3, 図-4, 図-5, 統計表第21表)

図-3 学科別生徒割合(本科全日制)

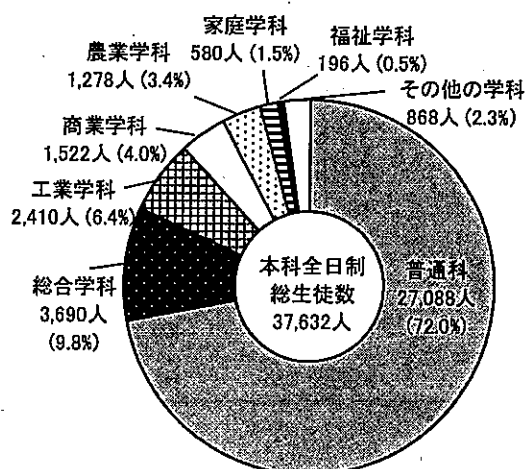


図-4 学科別生徒割合(本科定時制)

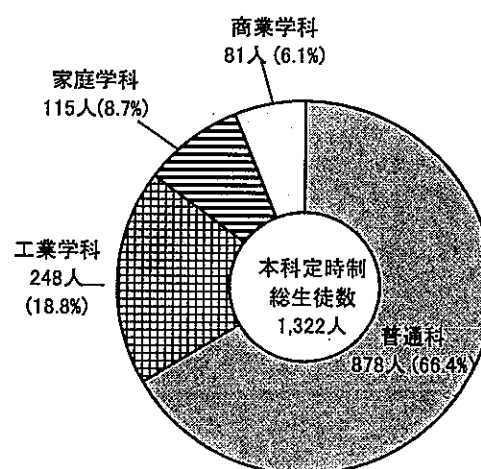
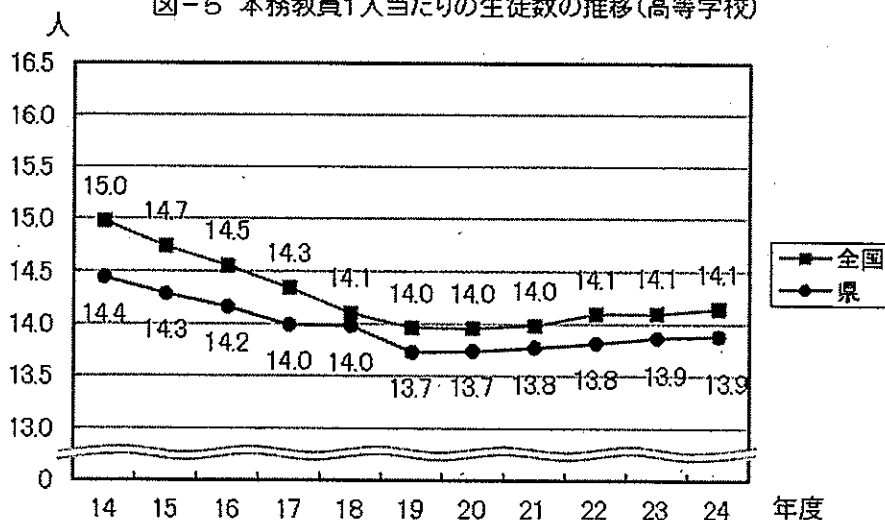


図-5 本務教員1人当たりの生徒数の推移(高等学校)



(4)教職員数

本務教員数は2,806人(男子1,938人、女子868人)で、前年度より22人増加(0.8%増)しました。

これを課程別にみると、公立全日制2,203人(男子1,498人、女子705人)、私立全日制485人(男子348人、女子137人)、公立定時制96人(男子80人、女子16人)、私立定時制22人(男子12人、女子10人)となっています。

また、男女の割合は男子教員69.1%、女子教員30.9%でした。

本務教員数は、10年前の平成14年度(3,041人)と比べると、7.7%減となっています。

一方、職員^{*}数(本務者)は560人(男子285人、女子275人)で、前年度より3人増加しました。

(表-19, 表-20, 統計表第23表, 第24表)

※職員：事務職員、実習助手、学校図書館事務員、技術職員、養護職員(看護師等)、用務員等をいう。

表-20 本務教員の男女の割合

(高等学校)

年度	計 人	男子教員		女子教員		男子教員の割合		女子教員の割合	
		人	人	人	人	%	%	%	%
平成 14	3,041	2,187	854	71.9	28.1				
15	2,989	2,151	838	72.0	28.0				
16	2,966	2,116	850	71.3	28.7				
17	2,915	2,090	825	71.7	28.3				
18	2,853	2,053	800	72.0	28.0				
19	2,817	2,015	802	71.5	28.5				
20	2,797	1,996	801	71.4	28.6				
21	2,768	1,978	790	71.5	28.5				
22	2,802	1,982	820	70.7	29.3				
23	2,784	1,945	839	69.9	30.1				
24	2,806	1,938	868	69.1	30.9				

b 通信制課程

(1)学 校 数

学校数は4校(通信制課程のみの独立校が2校、定時制課程との併置校が1校、全日制・定時制課程との併置校が1校)で、前年度と同数でした。

(2)生 徒 数

生徒数は1,691人(男子899人、女子792人)で、前年度より61人減少(3.5%減)しました。

(3)教 員 数

本務教員数は55人(男子40人、女子15人)で、前年度より3人増加(5.8%増)しました。

(表-21, 統計表第55表, 第56表, 第59表)

表-21 高等学校(通信制課程)の学校数等の推移

年度	学校数	生徒数		本務教員数	
		人	対前年度増加率 %	人	対前年度増加率 %
平成 14	3	1,762	△ 0.5	41	△ 2.4
15	3	1,793	1.8	43	4.9
16	3	1,816	1.3	41	△ 4.7
17	3	1,853	2.0	42	2.4
18	3	1,882	1.6	41	△ 2.4
19	3	1,800	△ 4.4	40	△ 2.4
20	4	1,909	6.1	61	52.5
21	4	1,839	△ 3.7	53	△ 13.1
22	4	1,783	△ 3.0	57	7.5
23	4	1,752	△ 1.7	52	△ 8.8
24	4	1,691	△ 3.5	55	5.8

5. 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は15校(国立1校、県立14校)で、前年度と同数でした。

(2) 在学者および学級数

在学者の総数は2,077人(男子1,354人、女子723人)で、前年度より93人増加(4.7%増)しました。内訳は幼稚部22人(対前年度5人減)、小学部663人(同14人増)、中学部510人(同49人増)、高等部882人(同35人増)となっています。

学級数は512学級で、前年度より13学級増加しています。

(3) 教職員数

本務教員数は1,203人(男子478人、女子725人)で、前年度より23人増加(1.9%増)しました。

職員*数(本務者)は172人(男子76人、女子96人)で、前年度より9人減少しました。

*職員：事務職員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員(看護師等)、学校栄養職員、学校給食調理従業員、用務員等をいう。

(4) 通学状況

在学者2,077人の通学状況をみると、家庭から通学している者が1,876人(在学者総数の90.3%)で最も多く、次いで、児童福祉施設から102人(同4.9%)、寄宿舎から55人(同2.6%)、その他の医療機関から27人(同1.3%)、国立療養所重心病棟から17人(同0.8%)の順となっています。

(表-22, 統計表第25表, 第27表, 第28表, 第29表, 第30表)

表-22 特別支援学校の学校数等の推移

年度	学校数	学級数	在学者数	本務教員数
	校	学級	人	人
平成 14	14 (1)	390	1,175	921
15	14 (1)	399	1,227	933
16	13	407	1,290	961
17	13	400	1,346	961
18	14	418	1,440	1,002
19	15	430	1,530	1,024
20	15	455	1,618	1,058
21	15	460	1,706	1,084
22	15	470	1,853	1,109
23	15	499	1,984	1,180
24	15	512	2,077	1,203

- (注) 1. 生徒数には、専攻科生徒を含みます。
 2. 学校数の () 内の数値は分校で内数です。
 3. 平成14年度から平成18年度までの各数値は、盲・聾・養護学校の合計数です。

6. 専修学校

(1) 学 校 数

学校数は27校で、前年度と同数でした。

設置者別では、公立6校、私立21校となっています。

(2) 生 徒 数

生徒数は2,345人(男子773人、女子1,572人)で、前年度より101人増加(4.5%増)しました。

設置者別では公立1,033人、私立1,312人で、私立の占める割合は55.9%となっています。

また、課程別では専門課程2,253人(生徒全体の96.1%)、高等課程91人(同3.9%)、一般課程1人(同0.0%)でした。

学科別では、看護が1,407人(生徒全体の60.0%)と最も多くなっています。

入学状況をみると、今年度の入学定員は1,595人で、このうち春期の入学定員は1,515人でした。これに対し、春期の入学志願者数は2,387人で、入学志願率は1.5倍でした。

(3) 教 員 数

本務教員数は219人(男子66人、女子153人)で、前年度より18人増(9.0%増)しました。設置者別にみると、公立82人、私立137人となっています。

(表-23, 統計表第31表, 第32表, 第35表)

表-23 学 科 別 生 徒 数

			(専修学校)		
学 科 名	生 徒 数	割 合	学 科 名	生 徒 数	割 合
	人	%		人	%
工業関係その他	33	1.4	理学・作業療法	212	9.0
農 業	44	1.9	介 護 福 祉	40	1.7
農業関係その他	72	3.1	情 報	8	0.3
看 護	1,407	60.0	和 洋 裁	32	1.4
准 看 護	64	2.7	ス ポ ー ツ	115	4.9
歯 科 衛 生	103	4.4	文化教養関係その他	95	4.1
歯 科 技 工	26	1.1			
柔 道 整 復	94	4.0	合 計	2,345	100.0

7. 各種学校

(1) 学校数

学校数は12校で、前年度より1校増加しました。

設置者別では、12校全て私立となっています。

(2) 生徒数

生徒数は765人(男子335人、女子430人)で、前年度より108人増加(16.4%増)しました。

また、修業年限別では修業年限1年未満の課程の生徒は509人(生徒全体の66.5%)、1年以上の課程の生徒は256人(同33.5%)でした。

課程別では、自動車操縦が488人(生徒全体の63.8%)と最も多くなっています。

(3) 教員数

本務教員数は73人(男子45人、女子28人)で、前年度より14人増加(23.7%増)しました。

(表-24, 統計表第36表, 第37表, 第39表)

表-24 課程別生徒数

			(各種学校)		
課程名	生徒数	割合	課程名	生徒数	割合
	人	%		人	%
准看護	28	3.7	外国人学校	212	27.7
商業実務関係その他	16	2.1	電子計算機	21	2.7
自動車操縦	488	63.8			
			合計	765	100.0

不就学学齢児童生徒調査

1. 就学免除者および就学猶予者数

学校教育法第23条および同法第39条第3項に規定する就学の免除または猶予を受けた学齢児童生徒は、就学免除者が5人(児童3人、生徒2人)、就学猶予者が1人(児童1人)でした。

2. 居所不明者数と死亡者数

1年以上居所不明者は児童6人(前年度7人)、生徒4人(同1人)となっています。また、平成23年度間の学齢児童生徒死亡者は児童1人(前年度2人)、生徒2人(同0人)でした。

(表-25, 統計表第61表)

表-25 不就学学齢児童生徒数の推移

(小学校・中学校の合計数)

区分/調査年度	平成19年度	20	21	22	23	24
就学免除者	3	2	3	3	4	5
就学猶予者	-	-	-	-	1	1
1年以上居所不明者	2	4	4	8	8	10
学齢児童生徒死亡者	7	1	3	7	2	3

卒業後の状況調査

1. 中学校卒業生

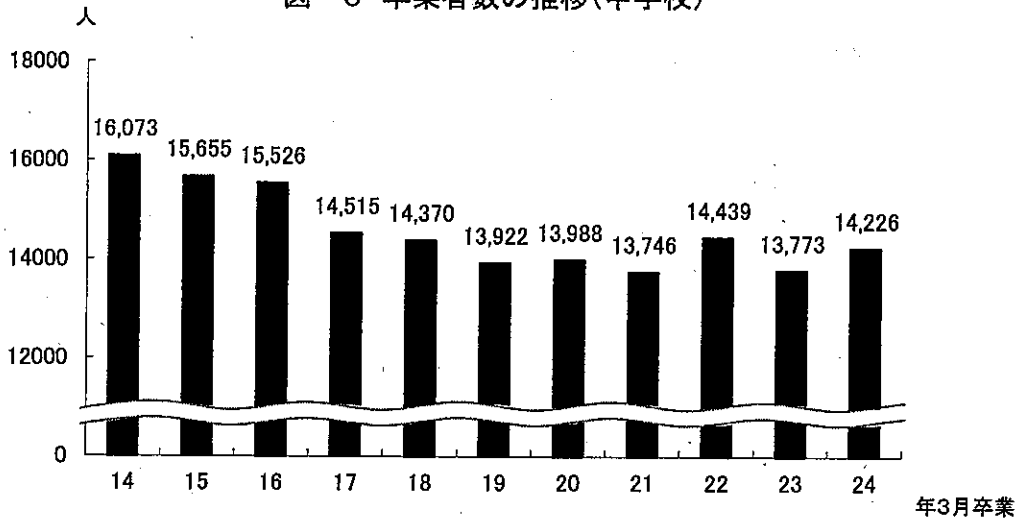
(1) 卒業生数

平成24年3月の中学校卒業生数は14,226人(男子7,359人、女子6,867人)で、前年より453人増加(3.3%増)しました。

卒業生数は、10年前の平成14年3月(16,073人)と比べると、11.5%減となっています。

(図-6. 統計表第41表)

図-6 卒業生数の推移(中学校)



(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、高等学校等進学者(進学しながら就職している者を含む。以下同じ。)は14,067人(男子7,260人、女子6,807人)で、卒業生全体の98.9%(前年98.9%)を占めています。それ以外では、専修学校(高等課程)進学者は2人(男子1人、女子1人)、専修学校(一般課程)等入学者は2人(男子1人、女子1人)、公共職業能力開発施設等入学者は10人(男子9人、女子1人)、就職者は28人(男子17人、女子11人)、左記以外の者は116人(男子71人、女子45人)、不詳・死亡は1人(女子1人)となっています。

(統計表第41表)

(3) 高等学校等進学者

高等学校等進学者は14,067人(男子7,260人、女子6,807人)で、前年より446人増加しました。高等学校等進学率(卒業生全体に占める高等学校等進学者の割合)は98.9%(男子98.7%、女子99.1%)で、前年と同率でした。

全国平均98.3%(男子98.0%、女子98.6%)と比べると、0.6ポイント(男子で0.7ポイント、女子で0.5ポイント)上回っています。

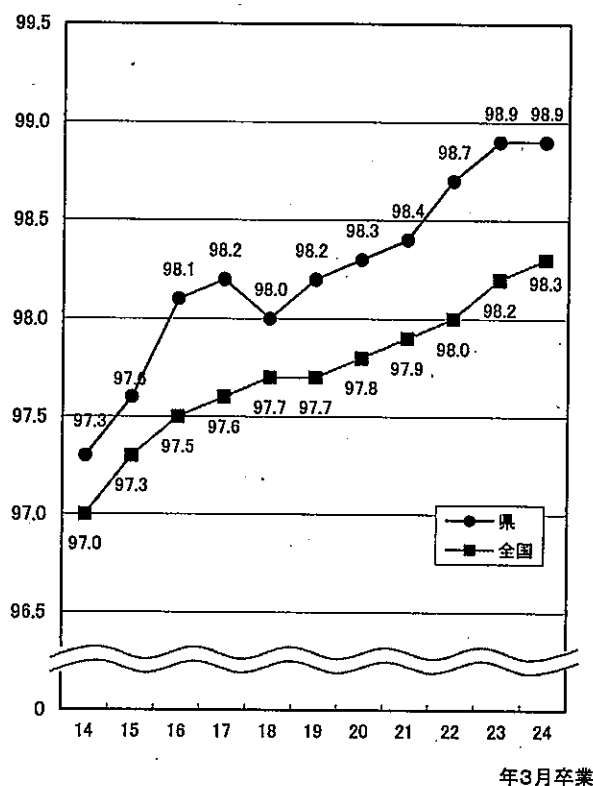
また、高等学校通信制課程への進学者を除く高等学校等進学率は97.6%(男子97.5%、女子97.7%)で、前年より0.2ポイント上昇しました。

高等学校等進学者の内訳をみると、高等学校の全日制課程13,343人(高等学校等進学者全体の94.9%)、定時制課程325人(同2.3%)、通信制課程186人(同1.3%)、高等専門学校58人(同0.4%)、特別支援学校の高等部155人(同1.1%)となっています。

また、これらのうち、他県への高等学校等進学者は891人(男子502人、女子389人)で、高等学校等進学者全体の6.3%を占めています。

次に、高等学校等への入学志願者数(ただし高等学校の別科、通信制課程および特別支援学校高等部別科を除く)は13,926人(男子7,204人、女子6,722人)で、卒業生全体に占める割合(高等学校等進学志願率)は97.9%となり、前年より0.2ポイント上昇しました。さらに、この入学志願者のうち実際に高等学校等へ進学した者(13,881人)の割合(入学率)は99.7%で、前年より0.1ポイント上昇しました。

図-7 高等学校等進学率の推移



(図-7, 統計表第41表, 第42表)

(4) 専修学校(高等課程)進学者

専修学校(高等課程)進学者は2人(男子1人、女子1人)で、前年より2人減少しました。卒業生全体に占める割合は0.0%で、前年と同率でした。(統計表第41表)

(5) 専修学校(一般課程)等入学者

専修学校(一般課程)等への入学者は2人(男子1人、女子1人)で、前年より1人増加しました。卒業生全体に占める割合は0.0%で、前年と同率でした。(統計表第41表)

(6) 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等への入学者は10人(男子9人、女子1人)で、前年より2人増加しました。卒業生全体に占める割合は0.1%で、前年と同率でした。(統計表第41表)

(7) 就職者

就職者28人(男子17人、女子11人)に、高等学校等に進学しながら就職している者(高等学校等進学就職者)5人(男子4人、女子1人)を加えた就職者総数は33人(男子21人、女子12人)で、前年より2人減少しました。

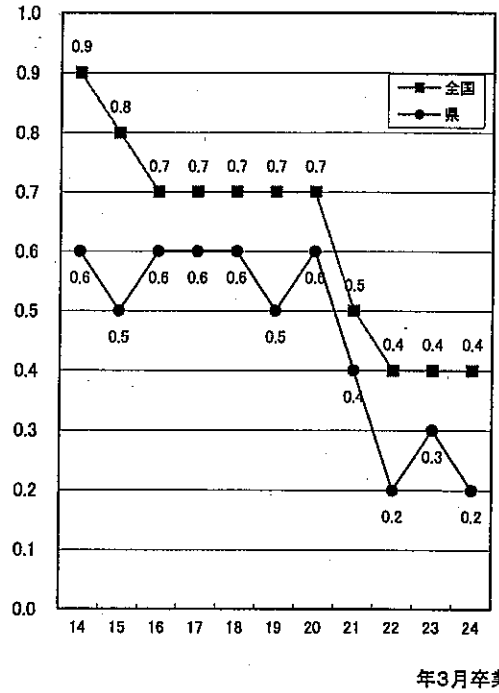
卒業生全体に占める割合(就職率)は0.2%(男子0.3%、女子0.2%)で、前年より0.1ポイント低下しました。全国平均0.4%と比べると0.2ポイント下回っています。

また、就職者のうち県内に就職した者は27人(男子17人、女子10人)、県外に就職した者は6人(男子4人、女子2人)でした。県外就職率は18.2%で、前年より6.8ポイント上昇しました。

次に、就職者を産業別にみると、第1次産業に就職した者は0人で、就職者全体に占める割合は0%(前年11.4%)、第2次産業に就職した者は14人で42.4%(同40.0%)、第3次産業に就職した者は18人で54.5%(同40.0%)となっています。

男女別にみると、男子では第2次産業に就職した者が13人(男子就職者全体の61.9%)で最も多く、女子では第3次産業に就職した者が11人(同91.7%)で最も多くなっています。

図-8 中学校卒業生の就職率の推移



(図-8, 図-9, 図-10, 統計表第41表, 第43表)

図-9 就職先別就職者数(中学校)

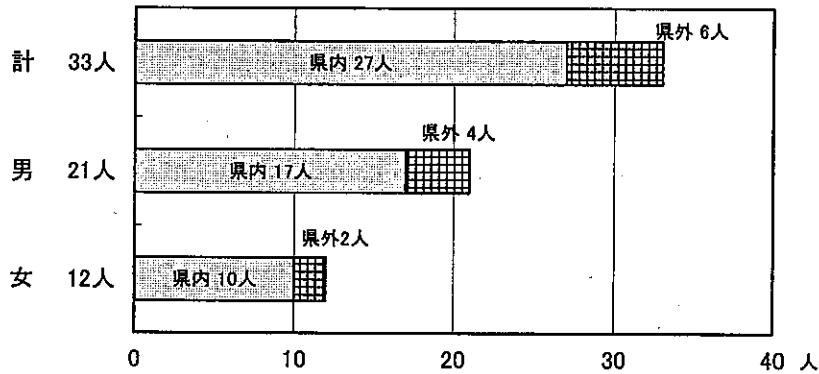
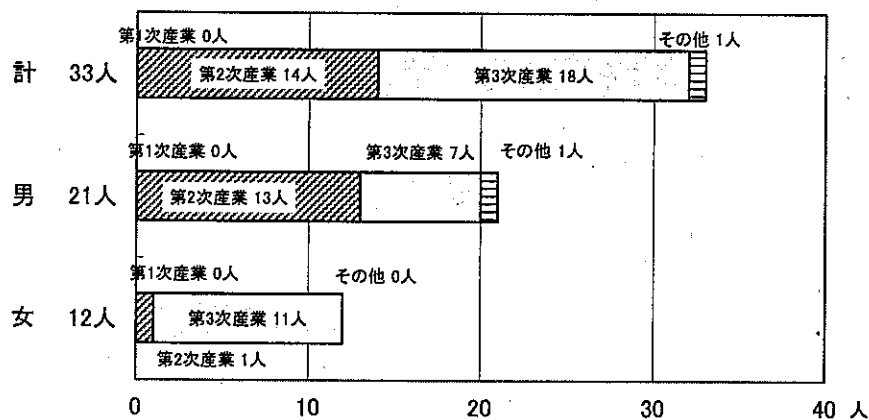


図-10 産業別就職者数(中学校)



2. 高等学校卒業者

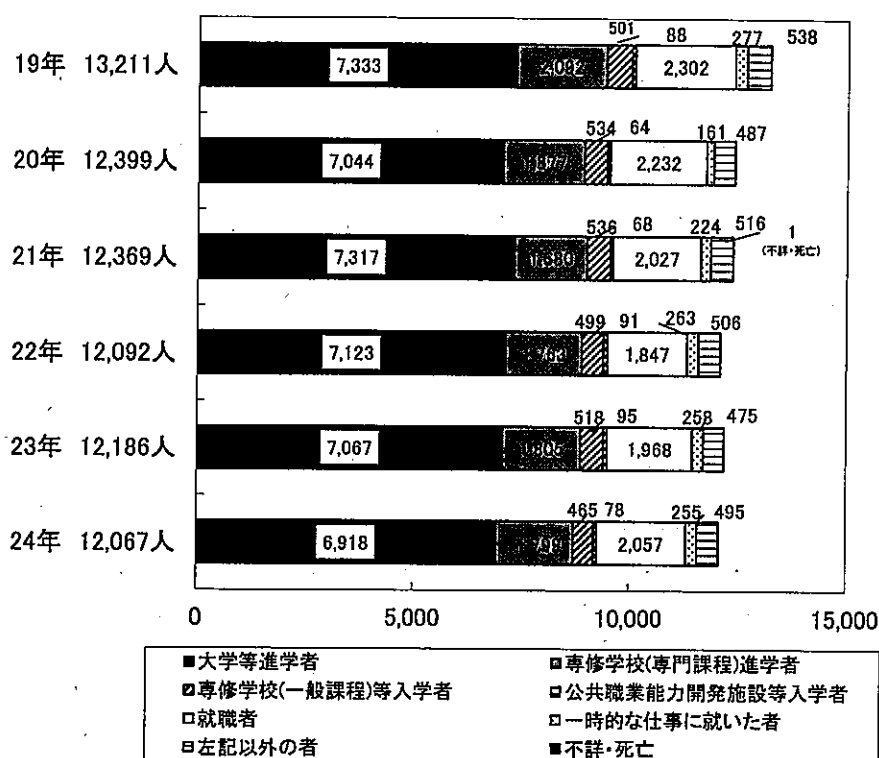
a 全日制・定時制課程

(1) 卒業生数

平成24年3月の高等学校卒業生数は12,067人(男子6,114人、女子5,953人)で、前年に比べ119人減少(1.0%減)しました。

(図-11、統計表第45表)

年3月卒 図-11 状況別卒業生数(高等学校)



(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、大学等進学者(進学しながら就職している者を含む。以下同じ。)は6,918人(男子3,414人、女子3,504人)で、卒業生全体の57.3%(前年58.0%)を占めています。それ以外では、専修学校(専門課程)進学者は1,799人(男子740人、女子1,059人)、専修学校(一般課程)等への入学者は465人(男子364人、女子101人)、公共職業能力開発施設等入学者は78人(男子75人、女子3人)、就職者は2,057人(男子1,211人、女子846人)、一時的な仕事に就いた者は255人(男子79人、女子176人)、左記以外の者は495人(男子231人、女子264人)、不詳・死亡は0人となっています。

(図-11)

(3) 大学等進学者

大学・短期大学等へ進学した者は6,918人(男子3,414人、女子3,504人)で、前年より149人減少しました。大学等進学率(卒業生全体に占める大学等進学者の割合)は57.3%で、前年より0.7ポイント低下しました。

これを男女別にみると、男子は55.8%で前年より1.2ポイント低下し、女子は58.9%で前

年より0.1ポイント低下しました。全国平均の53.5%(男子51.5%、女子55.5%)と比べると、3.8ポイント(男子で4.3ポイント、女子で3.4ポイント)上回っています。大学等進学率は、全国で9位(前年9位)に位置しています。

大学等進学者の内訳をみると、大学学部6,025人(進学者全体の87.1%)、短期大学本科890人(同12.9%)となっています。

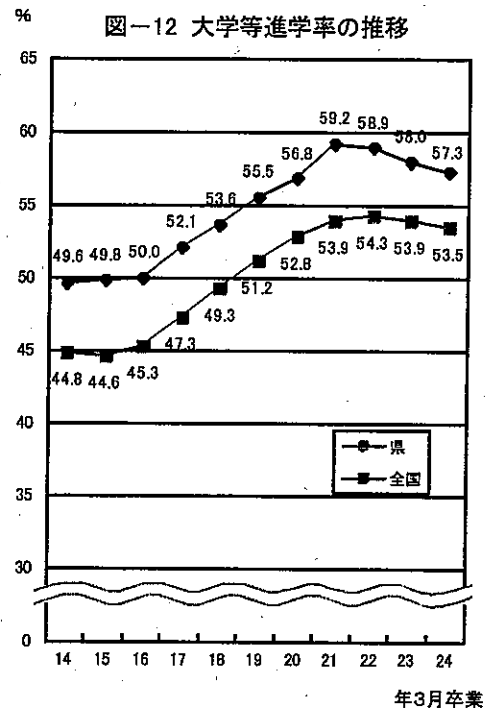
また、これを男女別にみると、男子では大学学部への進学者が3,324人(進学者全体の97.4%)、短期大学本科への進学者が88人(同2.6%)、女子では大学学部への進学者が2,701人(同77.1%)、短期大学本科への進学者が802人(同22.9%)となっています。

卒業者のうち大学学部・短期大学本科への入学志願者は、大学学部が6,693人(男子3,798人、女子2,895人)、短期大学本科が901人(男子89人、女子812人)の合計7,594人(男子3,887人、女子3,707人)で、そのうち、実際にその学校へ入学した者の率(入学率)は、大学学部が90.0%、短期大学本科が98.8%となっています。

(図-11, 表-26, 図-12, 統計表第45表)

表-26 大学等進学率の全国順位

第1位	京都府	66.4%
第2位	東京都	65.7%
第3位	神奈川県	60.6%
第4位	兵庫県	60.0%
第5位	広島県	60.0%
第9位	滋賀県	57.3%
第43位	青森県	41.2%
第44位	岩手県	41.0%
第45位	鹿児島県	40.4%
第46位	北海道	40.2%
第47位	沖縄県	36.2%



(4) 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者は1,799人(男子740人、女子1,059人)で、前年より6人減少しました。卒業生全体に占める割合は14.9%で、前年より0.1ポイント上昇しました。

(図-11, 統計表第45表)

(5) 専修学校(一般課程)等入学者

専修学校(一般課程)等への入学者は465人(男子364人、女子101人)で、前年より53人減少しました。卒業生全体に占める割合は3.9%で、前年より0.4ポイント低下しました。

(図-11, 統計表第45表)

①専修学校(一般課程)等

専修学校(一般課程)等への入学者は112人(男子89人、女子23人)で、前年より5人減少しました。卒業生全体に占める割合は0.9%で、前年より0.1ポイント低下しました。

②各種学校

各種学校への入学者は353人(男子275人、女子78人)で、前年より48人減少しました。卒業生全体に占める割合は2.9%で、前年より0.4ポイント低下しました。

(6) 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等への入学者は78人(男子75人、女子3人)で、前年より17人減少しました。卒業生全体に占める割合は0.6%で、前年より0.2ポイント低下しました。

(図-11, 統計表第45表)

(7) 就職者

就職者2,057人(男子1,211人、女子846人)と、大学・専修学校等へ進学・入学しながら就職している者2人を合わせた就職者総数は2,059人で、前年より91人増加しました。

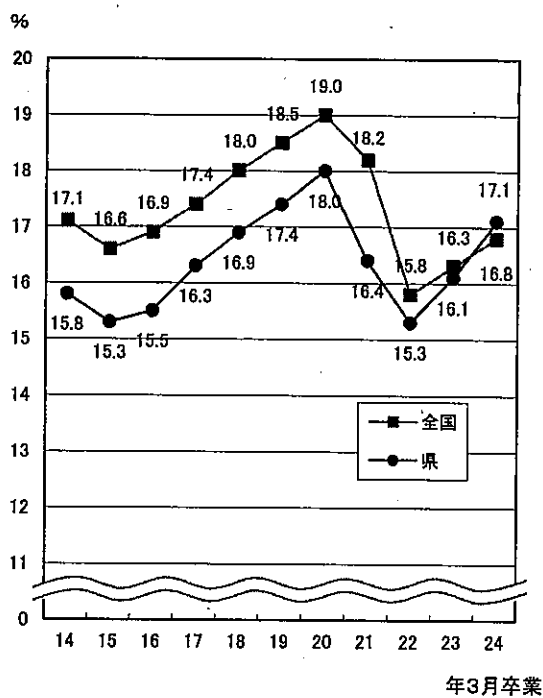
就職率は17.1%(男子19.8%、女子14.2%)で前年より1.0ポイント上昇しました。全国平均の16.8%(男子20.0%、女子13.6%)と比べると、全体で0.3ポイント上回っています。就職率は、全国で33位(前年35位)に位置しています。

(図-11,表-27,図-13, 統計表第45表)

表-27 就職率の全国順位

第1位	青 森	31.4 %
第2位	佐 賀	31.1 %
第3位	宮 崎	29.7 %
第4位	秋 田	29.4 %
第5位	岩 手	29.2 %
第33位	滋 賀 県	17.1 %
第43位	大 阪	11.3 %
第44位	奈 良	10.3 %
第45位	京 都	8.3 %
第46位	神 奈 川	7.4 %
第47位	東 京	5.6 %

図-13 高等学校卒業者の就職率の推移



①産業別就職者数

産業別に就職者数をみると、製造業1,153人(就職者全体に占める割合56.0%)、卸売業、小売業175人(同8.5%)、医療、福祉146人(同7.1%)、運輸業、郵便業106人(同5.1%)、生活関連サービス業、娯楽業105人(同5.1%)、宿泊業、飲食サービス業89人(同4.3%)、建設業79人(3.8%)、などが主なものとなっています。

次に、男女別にみると、男子では製造業68.2%、建設業6.2%、運輸業、郵便業4.8%、公務(他に分類されるものを除く)3.5%、卸売業、小売業3.4%などとなっています。

これに対し、女子では製造業38.6%、卸売業、小売業15.8%、医療、福祉14.4%、生活関連サービス業、娯楽業9.3%、宿泊業、飲食サービス業6.7%、の順となっています。

(図-14, 図-15, 図-16, 統計表第46表, 第47表)

図-14 産業別就職者数(高等学校)

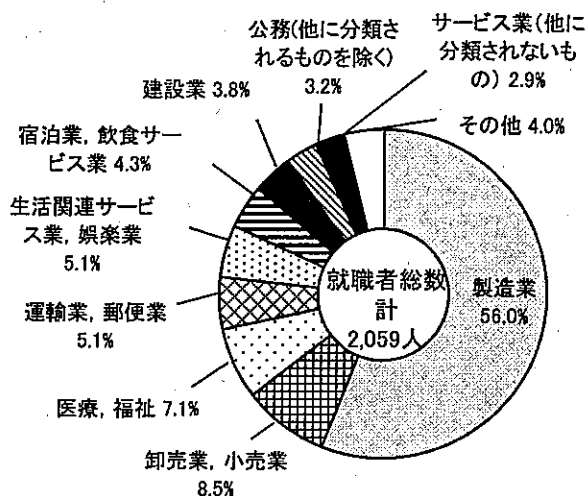


図-15 産業別就職者数(高等学校) 男子

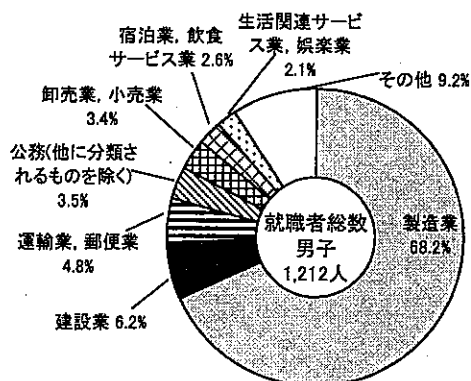
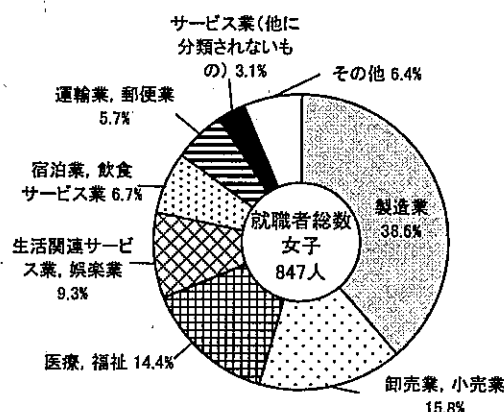


図-16 産業別就職者数(高等学校) 女子



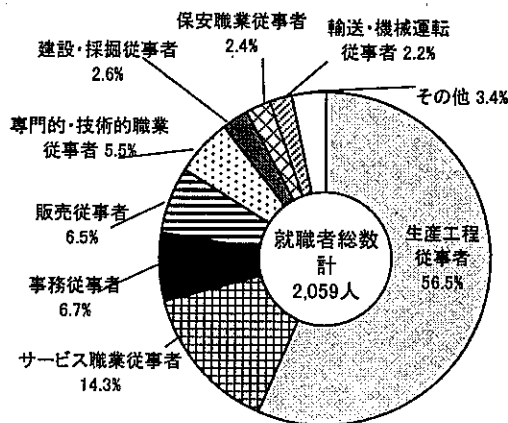
②職業別就職者数

職業別に就職者数をみると、生産工程従事者1,163人(就職者全体に占める割合56.5%)、サービス職業従事者295人(同14.3%)、事務従事者137人(同6.7%)、販売従事者133人(同6.5%)、専門的・技術的職業従事者114人(同5.5%)などが主なものとなっています。

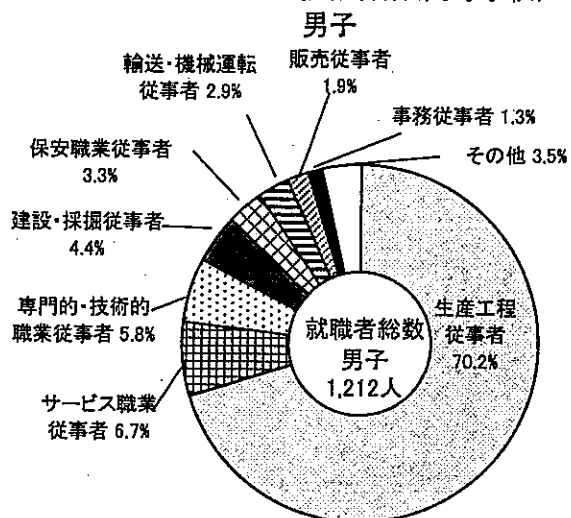
男女別にみると、男子では、生産工程従事者が全体の70.2%を占めているのに対し、女子では、生産工程従事者36.8%、サービス職業従事者25.3%、事務従事者14.3%、販売従事者13.0%などとなっています。

(図-17, 図-18, 図-19, 統計表第50-51表)

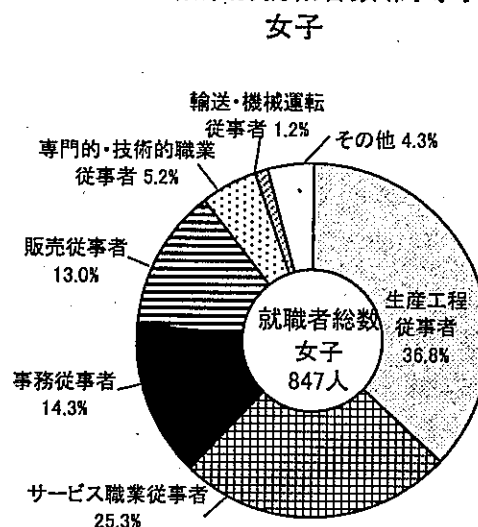
図-17 職業別就職者数(高等学校) 計



図一18 職業別就職者数(高等学校)



図一19 職業別就職者数(高等学校)



③就職先の都道府県別就職者数

就職者のうち県内に就職した者は1,838人(男子1,092人、女子746人)で、就職者全体の89.3%(男子90.1%、女子88.1%)を占めています。

また、県外に就職した者は221人(男子120人、女子101人)で、就職者全体の10.7%(男子9.9%、女子11.9%)となっています。

なお、県外の主な就職先は、京都府109人、大阪府40人、兵庫県16人、愛知県15人、三重県10人の順となっています。

(統計表第52表)

b 通信制課程

平成23年度間の卒業者数は395人(男子185人、女子210人)で、前年度間より27人増加しました。

卒業者の状況別内訳は、大学等進学者66人(男子39人・女子27人、卒業者全体に占める割合は16.7%)、専修学校(専門課程)進学者61人(男子18人・女子43人、同15.4%)、専修学校(一般課程)等入学者1人(女子1人、同0.3%)、公共職業能力開発施設等入学者4人(男子4人、同1.0%)、就職者44人(男子26人・女子18人、同11.1%)、左記以外の者219人(男子98人・女子121人、同55.4%)、不詳・死亡の者0人となっています。(統計表第60表)

3. 特別支援学校卒業生

a 中 学 部

平成24年3月の卒業生数は142人(男子81人、女子61人)で、前年より9人増加しました。

卒業生の状況別内訳は、高等学校等進学者141人(男子80人、女子61人、卒業生全体に占める割合は99.3%)となっています。

主な進学先は特別支援学校高等部となっています。

(統計表第53表)

b 高 等 部

平成24年3月の卒業生数は244人(男子148人、女子96人)で、前年より17人増加しました。

卒業生の状況別内訳は、大学等進学者5人(男子5人、卒業生全体に占める割合2.0%)、専修学校(専門課程)進学者2人(男子2人、同0.8%)、公共職業能力開発施設等入学者9人(男子2人、女子7人、同3.7%)、就職者39人(男子23人、女子16人、同16.0%)、左記以外の者189人(男子116人、女子73人、同77.5%)となっています。

(統計表第54表)